

## 令和6年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (報道発表資料)

1. 令和6年分の確定申告状況等について（まとめ） .....	1
2. 所得税等の確定申告書の申告状況 .....	2
・ e-Tax の利用状況等（トピックス1） .....	6
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2） .....	7
・ 書かない確定申告の推進（トピックス3） .....	8
3. 個人事業者の消費税の申告状況 .....	9
4. 贈与税の申告状況 .....	10
5. 参考資料 .....	12

# 1. 令和6年分の確定申告状況等について（まとめ）

## 申告所得税及び復興特別所得税<sup>(※)</sup>

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は124万人（対前年比+0.1%）。  
そのうち申告納税額がある方は25万4千人（同▲27.1%）、その所得金額は2兆910億円（同▲4.2%）、申告納税額は1,576億円（同▲0.1%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は2万9千人（同▲3.6%）。そのうち所得金額がある方は1万9千人（同▲6.2%）、その所得金額は2,735億円（同+11.3%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は3万9千人（同▲0.9%）。そのうち所得金額がある方は2万4千人（同+9.3%）、その所得金額は1,627億円（同▲9.8%）。

## 個人事業者の消費税

申告件数は13万件（同+7.6%）で、申告納税額は473億円（同+16.4%）。

## 贈与税

申告人員は1万9千人（同▲4.9%）。そのうち申告納税額がある方は1万3千人（同▲10.7%）、その申告納税額は129億円（同+24.2%）。

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

## 2. 所得税等の確定申告書の申告状況

－申告人員は 124 万人と、平成 27 年分からほぼ横ばいで推移－

### 確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 124 万人（対前年比+0.1%）と、平成 27 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

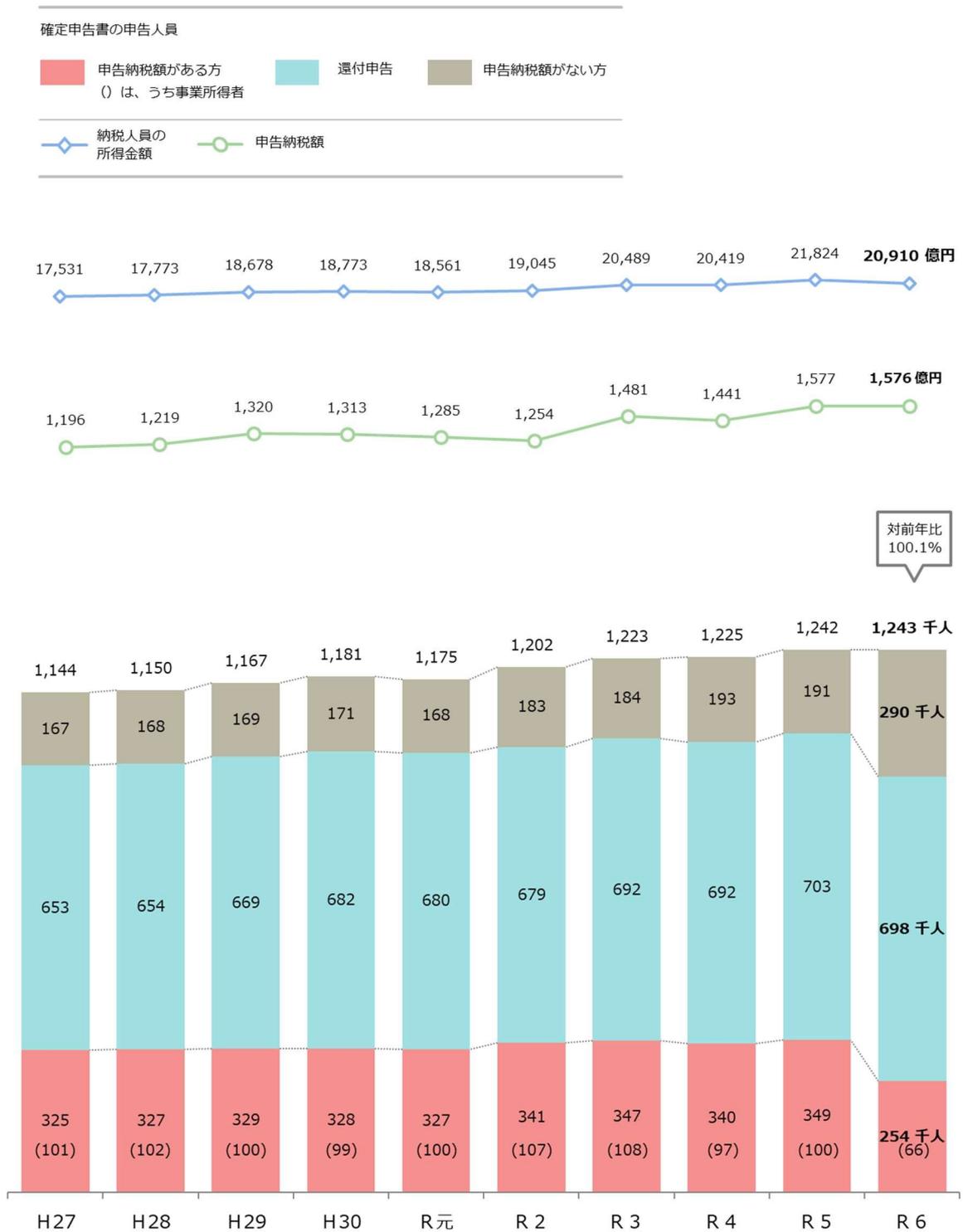
### 納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 25 万 4 千人（同▲27.1%）で、その所得金額は 2 兆 910 億円（同▲4.2%）、申告納税額は 1,576 億円（同▲0.1%）となっており、前年分と比較すると、いずれも減少しました。

### 所得者区分別の納税人員の状況

- 事業所得者  
納税人員は 6 万 6 千人（同▲34.1%）で、その所得金額は 3,807 億円（同▲11.8%）、申告納税額は 333 億円（同▲6.3%）となっており、前年分と比較すると、いずれも減少しました。
- 事業所得者以外  
納税人員は 18 万 8 千人（同▲24.2%）で、その所得金額は 1 兆 7,104 億円（同▲2.3%）、申告納税額は 1,243 億円（同+1.7%）となっており、前年分と比較すると、人員及び所得金額は減少し、申告納税額は増加しました。

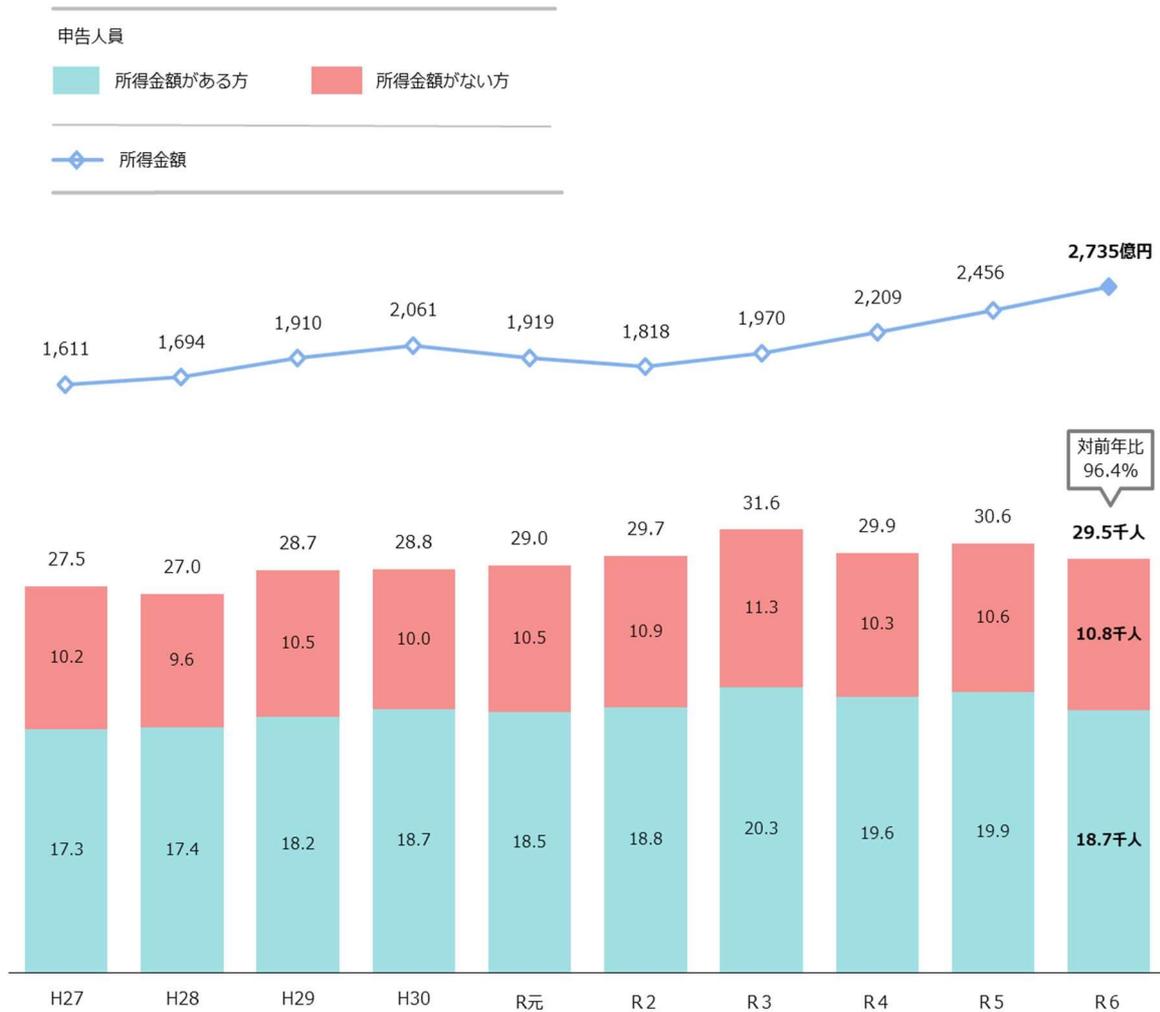
# 《所得税等の申告状況の推移》



## 土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は2万9千人（対前年比▲3.6%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は1万9千人（同▲6.2%）で、その所得金額は2,735億円（同+11.3%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び有所得人員は減少し、所得金額は増加しました。

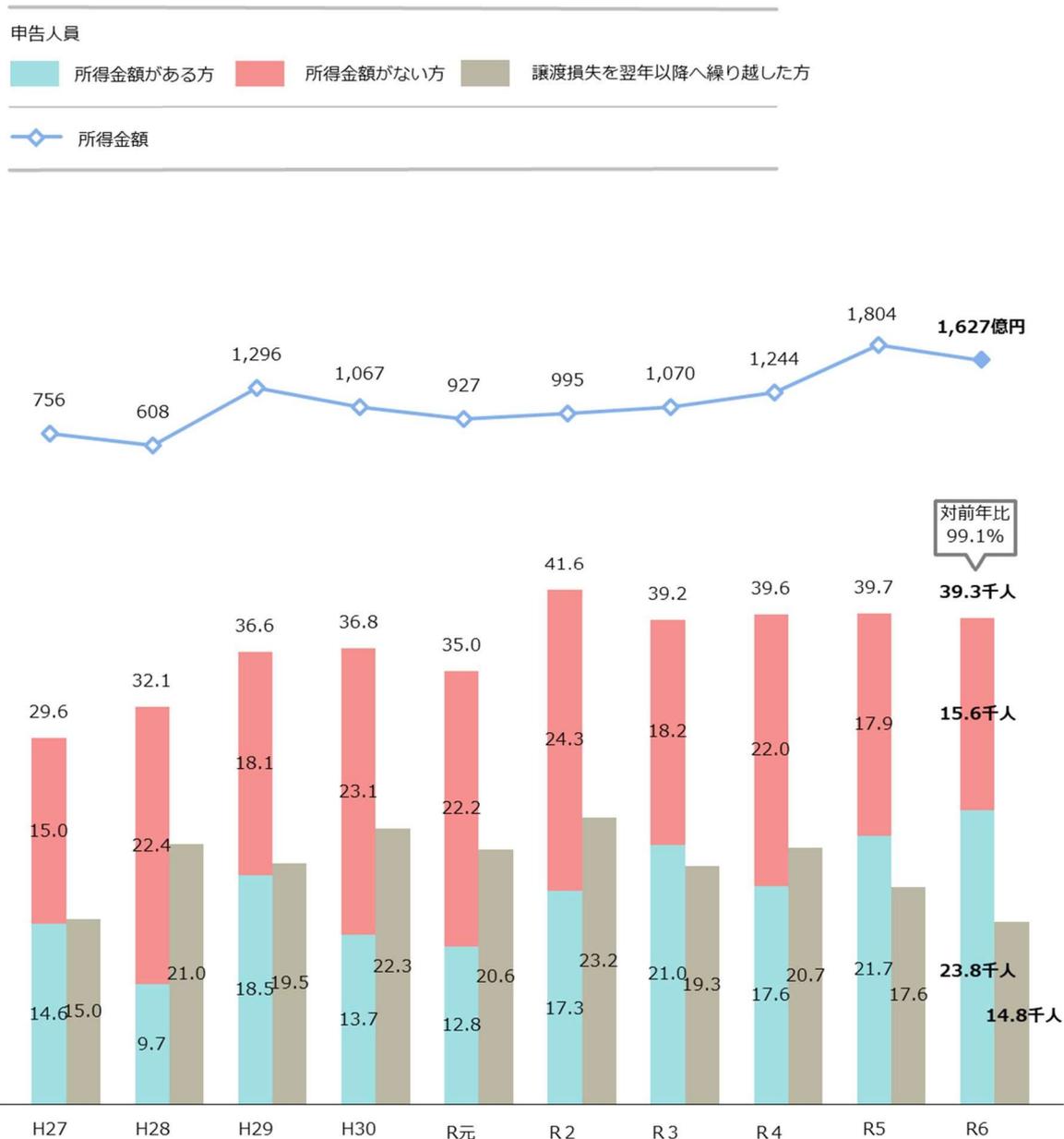
### 《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



## 株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は3万9千人（対前年比▲0.9%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は2万4千人（同+9.3%）で、その所得金額は1,627億円（同▲9.8%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び所得金額は減少し、有所得人員は増加しました。

### 《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



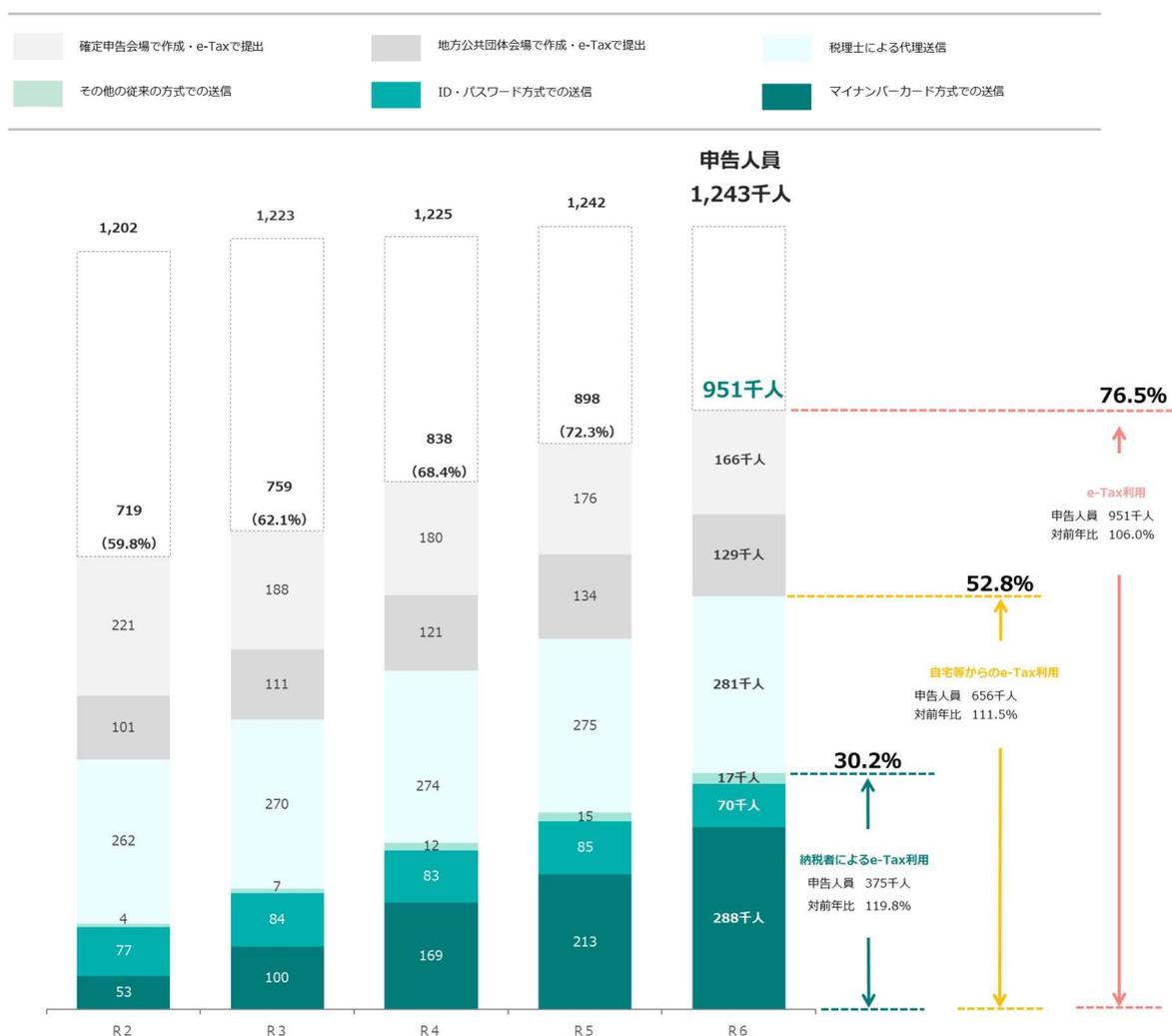
# e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

## ● 申告人員の約 4 人に 3 人は e-Tax で申告

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 95 万 1 千人（対前年比+6.0%）と、前年分から 5 万 4 千人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 124 万人のうち、76.5%が e-Tax で申告しています。

### 《e-Tax 利用状況の推移》



※ ( ) 内の数値は申告人員全体に占める e-Tax で申告した割合を示しています。  
5.参考資料の(表7)参照。

## 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2）

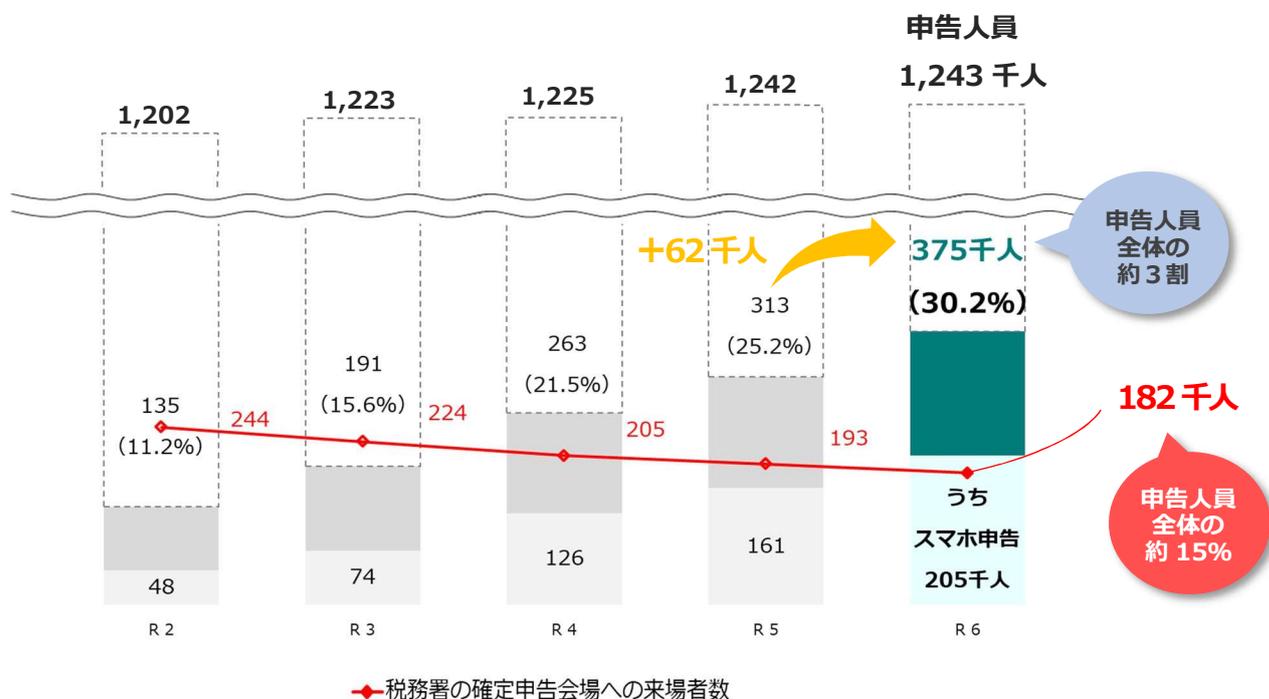
- 申告人員全体の約3割が納税者ご自身の自宅から e-Tax で申告
- そのうち、約半数がスマホを利用しており、身近なデバイスを利用した申告が拡大
- 確定申告会場に会場して申告された方は**全体の約15%**と年々減少

納税者のうち、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は 375 千人（対前年比+19.8%）と、前年分から 62 千人増加し、所得税等の確定申告書の申告人員 1,243 千人のうち、約3割が自宅から e-Tax で申告しています。

また、自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は 205 千人（同+27.6%）で、前年分から 44 千人増加し、自宅から e-Tax で申告した方の約半数を占めています。

他方、確定申告会場において申告された方は、182 千人と申告人員全体の約 15% となっています。

《自宅から e-Tax で申告した方の数の推移》



※ ( ) 内の数値は申告人員全体に占める納税者ご自身の自宅から e-Tax で申告した割合を示しています。

5.参考資料の(表7)及び(表7)の(参考1)参照。

## 書かない確定申告の推進（トピックス3）

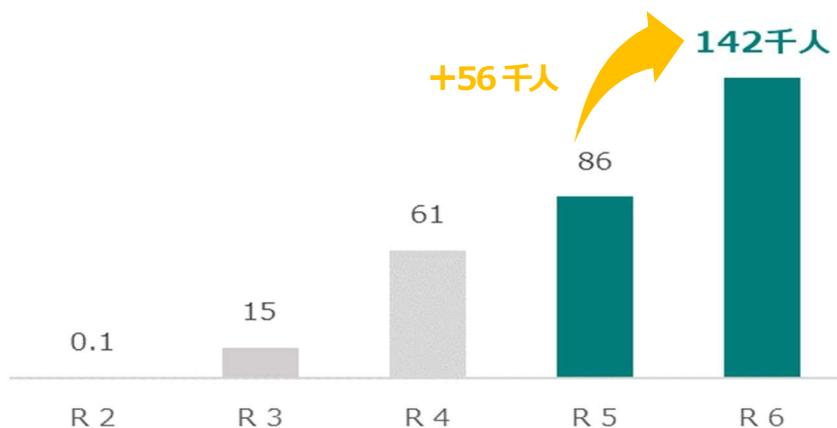
- 国税庁ではマイナポータル連携を利用した「**日本版記入済み申告書（書かない確定申告）**」を推進しているところ、マイナポータル連携の利用者は **142 千人まで拡大**

国税庁では、納税者利便の向上や申告手続の簡便化の観点から、確定申告に必要なデータ（給与や年金の収入金額、医療費の支払額など）をマイナポータル経由で一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（「マイナポータル連携」）を利用した「日本版記入済み申告書（書かない確定申告）」を推進しているところ、マイナポータル連携の利用者は142千人（対前年比+65.6%）と、前年分から56千人増加しました。

また、マイナポータル連携を利用する前提となるマイナンバーカードを利用した自宅からのe-Tax申告については、288千人（自宅からのe-Taxの約8割）と令和2年分の約5倍に増加しました。

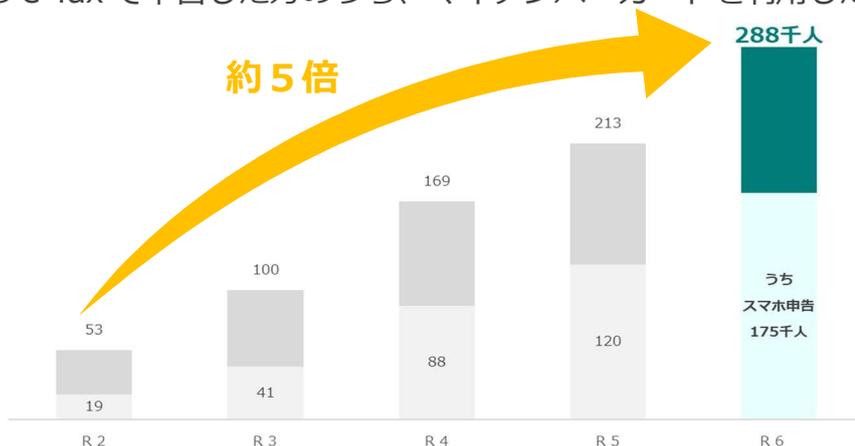
今後、更なる利用の拡大に向けて、広報の充実や機能改善を更に進めてまいります。

《マイナポータル連携を利用して控除証明書等を取得した方の数の推移》



※ 5.参考資料の（表7）の（参考2）参照。

《自宅からe-Taxで申告した方のうち、マイナンバーカードを利用した方の数の推移》



※ 5.参考資料の（表7）及び（表7）の（参考1）参照。

### 3. 個人事業者の消費税の申告状況

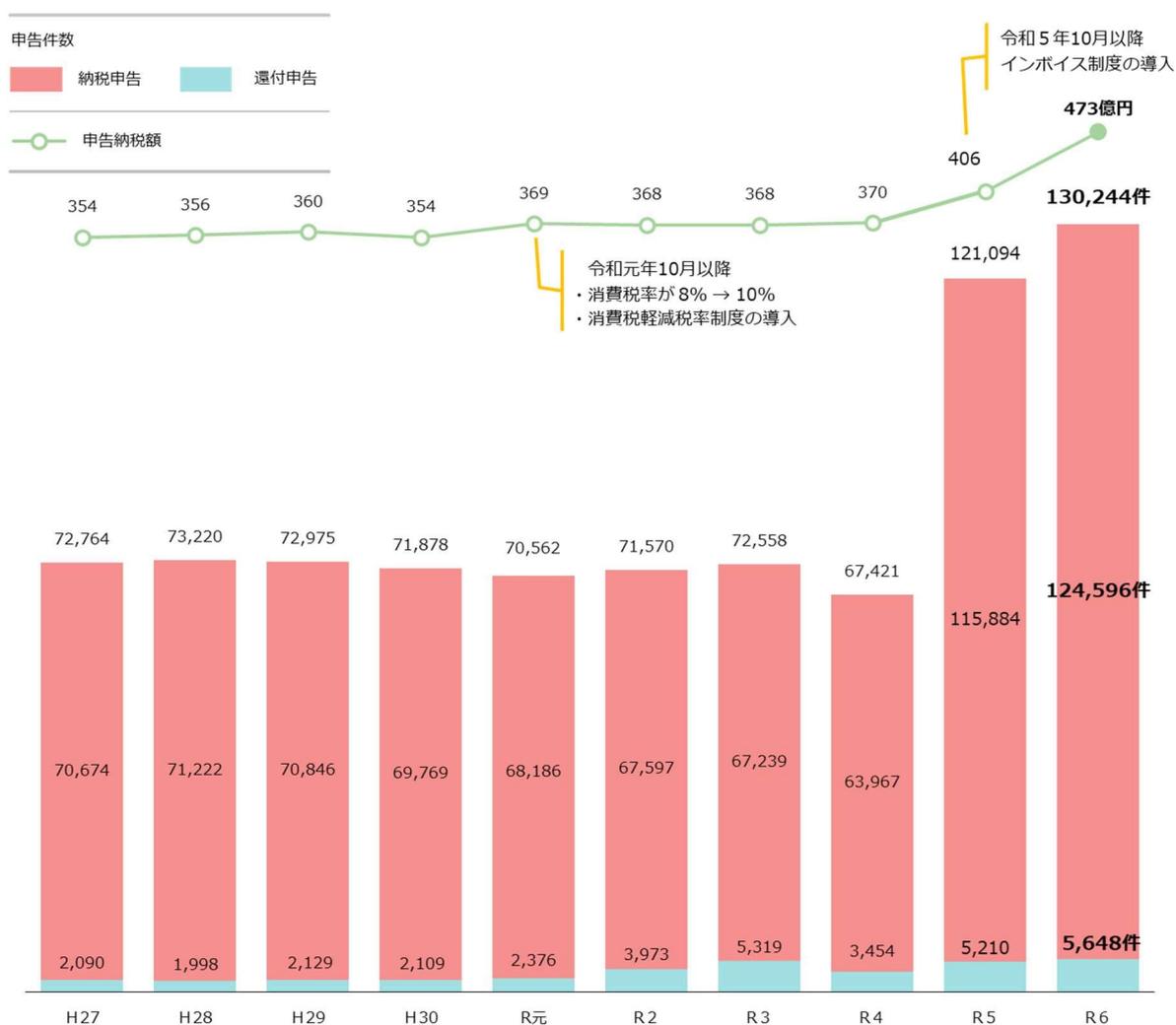
－申告件数は130千件と、前年より増加－

#### 個人事業者の消費税の申告件数

令和5年10月からインボイス制度が導入され、制度導入後2回目となる令和6年分の個人事業者の消費税の確定申告においては、申告件数は130千件(対前年比+7.6%)と、前年分から9千件増加しました。

また、申告納税額についても、473億円(同+16.4%)となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》



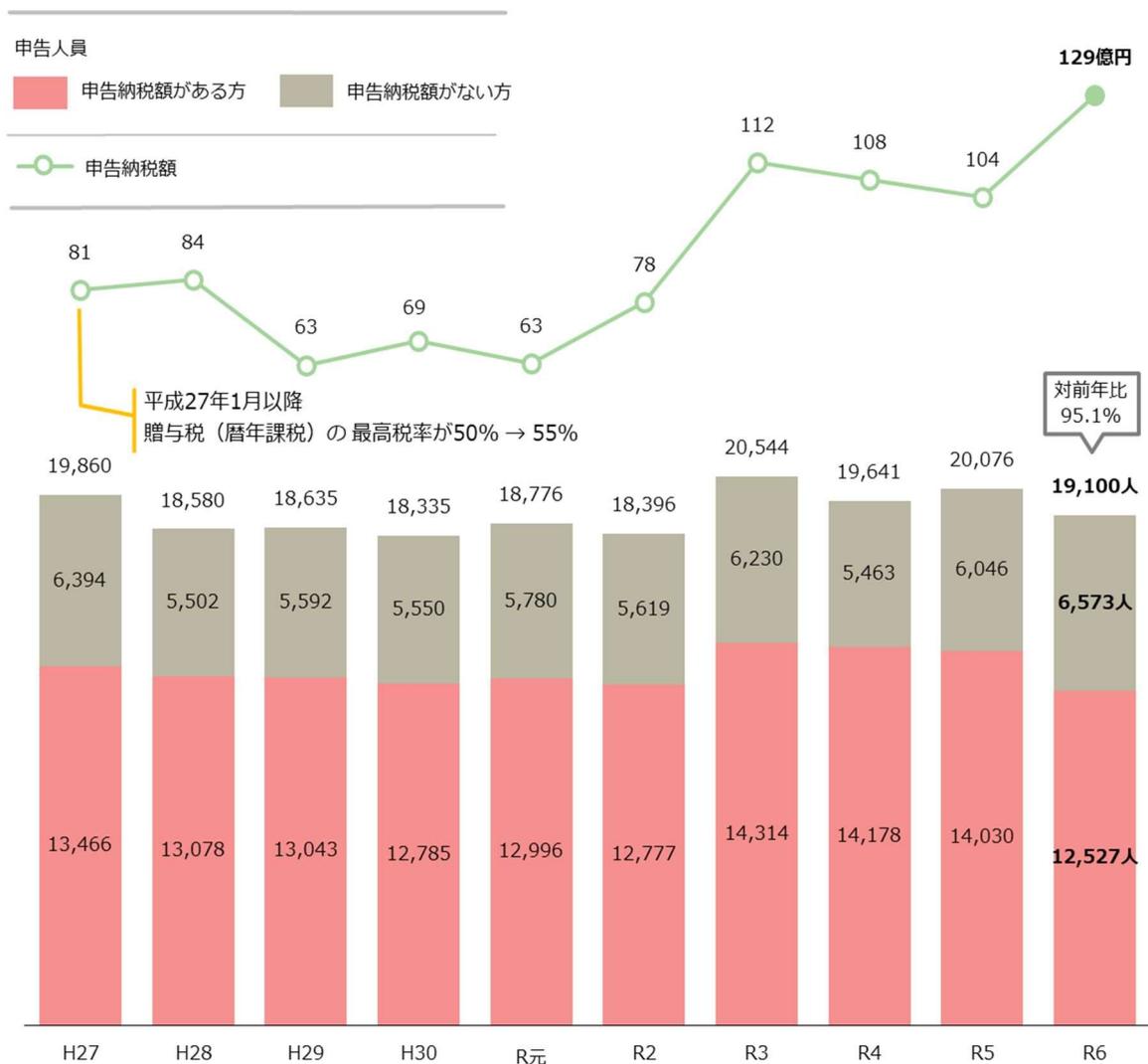
## 4. 贈与税の申告状況

－申告件数は1万9千人で、前年より減少－

### 贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は1万9千人（対前年比▲4.9%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は1万3千人（同▲10.7%）で、その申告納税額は129億円（同+24.2%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び納税人員は減少し、申告納税額は増加しました。

《贈与税の申告状況の推移》



## 贈与税の課税方法別の申告状況

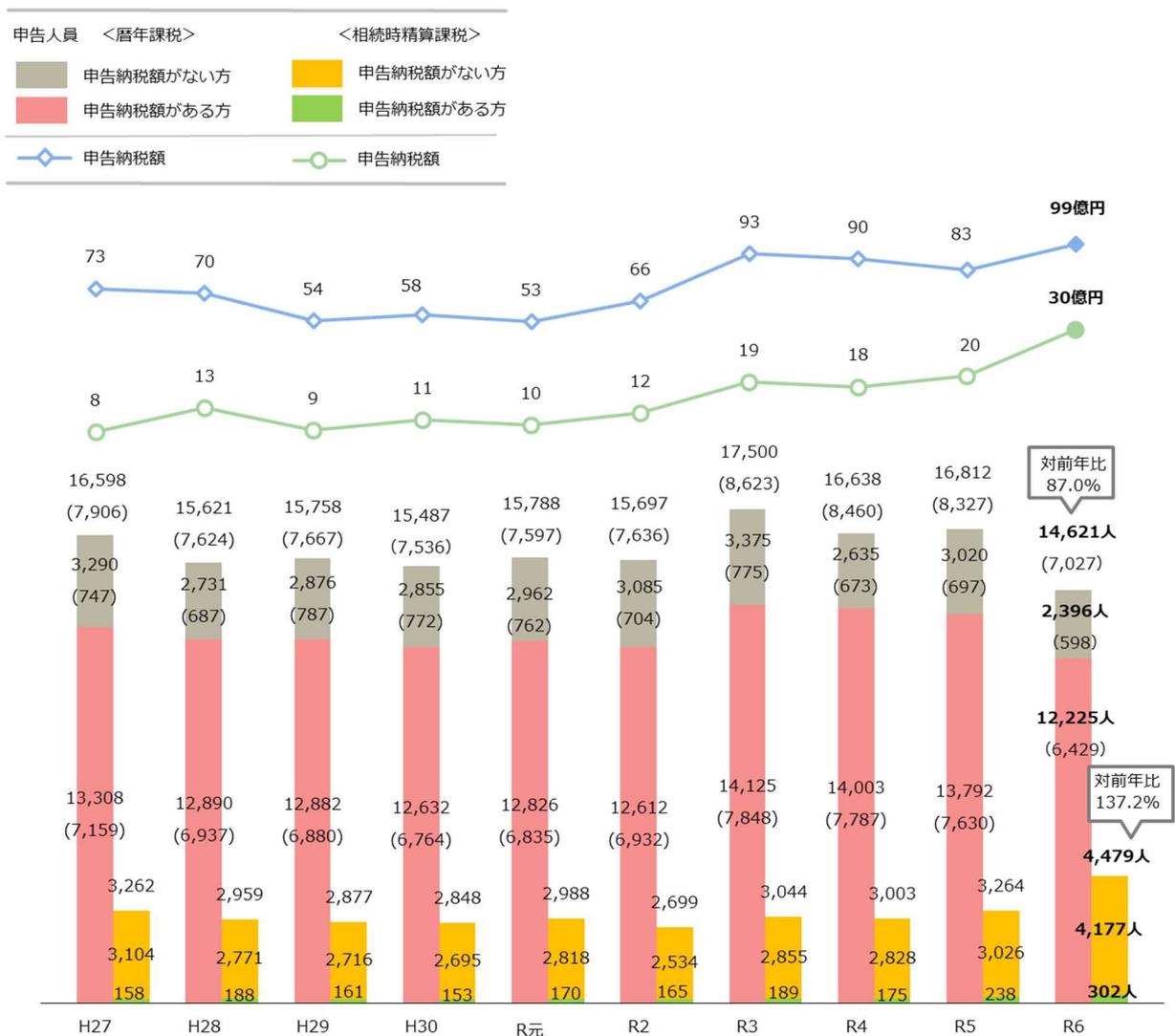
### ● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は1万5千人（対前年比▲13.0%）で、その申告納税額は99億円（同+18.2%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

### ● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は4千人（同+37.2%）で、その申告納税額は30億円（同+49.1%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 ( ) 内の数値は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

## 5. 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告納税額 がある方	(+ 4.3) 341,188	(+ 1.6) 346,773	(▲ 2.0) 339,813	(+ 2.6) 348,698	(▲ 27.1) 254,320
還付申告	(▲ 0.1) 678,559	(+ 2.0) 692,264	(▲ 0.0) 692,220	(+ 1.5) 702,534	(▲ 0.6) 698,439
申告納税額 がない方	(+ 8.7) 182,549	(+ 0.9) 184,231	(+ 5.0) 193,419	(▲ 1.4) 190,773	(+ 52.1) 290,110
合 計	(+ 2.3) 1,202,296	(+ 1.7) 1,223,268	(+ 0.2) 1,225,452	(+ 1.4) 1,242,005	(+ 0.1) 1,242,869

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
納税人員	(+ 4.3) 341,188	(+ 1.6) 346,773	(▲ 2.0) 339,813	(+ 2.6) 348,698	(▲ 27.1) 254,320
所得金額	(+ 2.6) 1,904,545	(+ 7.6) 2,048,851	(▲ 0.3) 2,041,870	(+ 6.9) 2,182,395	(▲ 4.2) 2,091,013
申告納税額	(▲ 2.4) 125,442	(+ 18.1) 148,132	(▲ 2.7) 144,147	(+ 9.4) 157,724	(▲ 0.1) 157,613

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、前年からの増減率である。

(注)3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人				増減率			
	申告納税額がある方	還付申告	申告納税額がない方		納税	還付	ゼロ	
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	1,242,869	254,320	698,439	290,110	+ 0.1	▲ 27.1	▲ 0.6	+ 52.1
事業所得者	(18.9) 235,302	(25.9) 65,878	(7.8) 54,417	(39.6) 115,007	▲ 0.2	▲ 34.1	+ 9.7	+ 33.3
その他所得者	(81.1) 1,007,567	(74.1) 188,442	(92.2) 644,022	(60.4) 175,103	+ 0.1	▲ 24.2	▲ 1.4	+ 67.6
不動産所得者	(5.5) 68,851	(13.4) 34,006	(1.2) 8,339	(9.1) 26,506	▲ 2.2	▲ 26.3	+ 34.2	+ 47.0
給与所得者	(46.3) 575,022	(46.2) 117,446	(54.1) 377,749	(27.5) 79,827	▲ 1.4	▲ 17.7	▲ 7.4	+ 145.8
雑所得者	(26.3) 326,660	(7.3) 18,655	(34.7) 242,569	(22.6) 65,436	+ 2.8	▲ 55.0	+ 8.0	+ 26.9
上記以外	(3.0) 37,034	(7.2) 18,335	(2.2) 15,365	(1.1) 3,334	+ 5.9	▲ 0.0	+ 8.0	+ 38.2

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
(注)2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
(注)3 増減率は、令和5年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額がある方	還付申告	所得金額			税額				
				納税	還付	納税	還付			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%
合計	4,557,207	2,091,013	2,129,930	157,613	60,803	+ 4.0	▲ 4.2	+ 3.5	▲ 0.1	+ 5.8
事業所得者	(13.5) 615,184	(18.2) 380,651	(5.9) 126,152	(21.1) 33,318	(25.1) 15,286	+ 4.1	▲ 11.8	+ 15.8	▲ 6.3	+ 9.6
その他所得者	(86.5) 3,942,023	(81.8) 1,710,362	(94.1) 2,003,778	(78.9) 124,295	(74.9) 45,517	+ 3.9	▲ 2.3	+ 2.8	+ 1.7	+ 4.6
不動産所得者	(5.6) 254,543	(10.3) 215,026	(0.7) 14,247	(15.2) 23,961	(0.8) 495	▲ 0.8	▲ 9.2	+ 62.7	▲ 6.0	+ 26.4
給与所得者	(59.3) 2,704,351	(44.6) 932,643	(75.3) 1,603,438	(19.0) 30,018	(53.2) 32,367	+ 3.6	▲ 0.6	▲ 0.2	+ 3.3	+ 0.5
雑所得者	(9.5) 434,299	(3.3) 69,513	(15.6) 333,260	(2.7) 4,292	(14.8) 8,983	+ 6.5	▲ 33.4	+ 16.3	+ 2.8	+ 15.6
上記以外	(12.0) 548,830	(23.6) 493,180	(2.5) 52,832	(41.9) 66,024	(6.0) 3,672	+ 5.8	+ 4.7	+ 15.3	+ 4.1	+ 16.8

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
(注)2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
(注)3 増減率は、令和5年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百 万 円	万 円	人	人	百 万 円	万 円	%	%	%	%
土 地 等	30,563	19,922	245,645	1,233	29,455	18,681	273,479	1,464	▲ 3.6	▲ 6.2	+ 11.3	+ 18.7

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百 万 円	万 円	人	人	百 万 円	万 円	%	%	%	%
株 式 等	17,578				14,766				▲ 16.0			
	39,660	21,727	180,433	830	39,311	23,755	162,697	685	▲ 0.9	+ 9.3	▲ 9.8	▲ 17.5

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和5年分			令和6年分			増減率		
	申告件数 件	税 額 百万円	1件当たり 万円	申告件数 件	税 額 百万円	1件当たり 万円	件数 %	税額 %	1件当たり %
納税申告	(95.7) 115,884	外11,458 40,640	35	(95.7) 124,596	外13,337 47,322	38	+ 7.5	+ 16.4	+ 8.3
還付申告	(4.3) 5,210	外725 2,570	49	(4.3) 5,648	外684 2,418	43	+ 8.4	▲ 5.9	▲ 13.2
合 計	121,094	-	-	130,244	-	-	+ 7.6	-	-

(注) 1 令和5年分は翌年4月1日まで、令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 外書は、地方消費税である。  
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

(単位:人)

	令和5年分			令和6年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員
インボイス発行事業者	118,703	106,433	41,640	132,110	116,243	46,709

(注) 1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末時点の登録状況に基づき集計したもの。  
 なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。  
 2 申告人員は、令和5年分は翌年4月1日まで、令和6年分は翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告 人員	納 税 人員	申 告 納税額	1 人 当たり	申告 人員	納 税 人員	申 告 納税額	1 人 当たり	申告 人員	納 税 人員	申 告 納税額	1 人 当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	16,812	13,792	8,346	61	14,621	12,225	9,863	81	▲ 13.0	▲ 11.4	+ 18.2	+ 33.3
特例税率	8,327	7,630	/		7,027	6,429	/		▲ 15.6	▲ 15.7	/	
一般税率	8,485	6,162			7,594	5,796			▲ 10.5	▲ 5.9		
相続時精算課税	3,264	238	2,034	854	4,479	302	3,032	1,004	+ 37.2	+ 26.9	+ 49.1	+ 17.5
合 計	20,076	14,030	10,379	74	19,100	12,527	12,895	103	▲ 4.9	▲ 10.7	+ 24.2	+ 39.1

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 (注) 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。  
 (注) 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和5年分			令和6年分			増減率		
申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
2,211	16,959	15,651	1,637	12,664	11,377	▲ 26.0	▲ 25.3	▲ 27.3

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
確定申告人員	1,202,296	1,223,268	1,225,452	1,242,005	1,242,869
e-Tax利用人員	(59.8%) 718,860	(62.1%) 759,089	(68.4%) 837,763	(72.3%) 897,699	(76.5%) 951,401
自宅等からのe-Tax	(33.0%) 396,853	(37.6%) 460,552	(43.8%) 537,212	(47.4%) 588,283	(52.8%) 656,190
納税者による送信	(11.2%) 135,006	(15.6%) 190,656	(21.5%) 263,296	(25.2%) 312,849	(30.2%) 374,810
マイナンバーカード方式での送信	(4.4%) 53,304	(8.2%) 99,772	(13.8%) 168,702	(17.2%) 213,341	(23.2%) 288,065
ID・パスワード方式での送信	(6.4%) 77,374	(6.9%) 84,060	(6.8%) 82,827	(6.8%) 84,973	(5.6%) 70,177
その他の従来の方式での送信	(0.4%) 4,328	(0.6%) 6,824	(1.0%) 11,767	(1.2%) 14,535	(1.3%) 16,568
税理士による代理送信	(21.8%) 261,847	(22.1%) 269,896	(22.4%) 273,916	(22.2%) 275,434	(22.6%) 281,380
確定申告会場からのe-Tax	(18.3%) 220,526	(15.3%) 187,512	(14.7%) 179,724	(14.2%) 175,832	(13.4%) 166,109
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(8.4%) 101,481	(9.1%) 111,025	(9.9%) 120,827	(10.8%) 133,584	(10.4%) 129,102
【参考】書面申告人員	(40.2%) 483,436	(37.9%) 464,179	(31.6%) 387,689	(27.7%) 344,306	(23.5%) 291,468
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.9%) 23,346	(3.0%) 36,666	(2.0%) 24,948	(1.4%) 17,529	(1.3%) 15,689

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 (注)2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
スマートフォン等を利用した申告人員	77,914	118,968	209,017	281,602	334,689
自宅からe-Taxで提出	47,579	74,117	126,133	160,825	205,288
マイナンバーカード方式での送信	19,141	40,803	87,990	119,737	175,134
ID・パスワード方式での送信	28,438	33,314	38,143	41,088	30,154

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
利用人員	130	14,711	60,504	85,908	142,231

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考3) 令和6年分所得税等の確定申告における年代別のe-Tax利用状況

(単位:人)

年代	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
利用人員	(81.1%) 52,485	(83.8%) 109,932	(81.7%) 151,705	(78.3%) 164,864	(75.9%) 209,112	(71.3%) 188,524	(67.4%) 74,779

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、年代別の確定申告人員に対するe-Taxの利用割合である。  
 3 年代別の利用人員及び利用割合は、一部概算により算定している。

(参考4) 自宅等からのICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等でのICT利用	(50.6%) 608,800	(54.0%) 661,134	(57.2%) 700,389	(59.5%) 738,691	(62.7%) 779,054
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	256,668	268,725	277,415	287,177	296,282
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	140,185	191,827	259,797	301,106	359,908
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	211,947	200,582	163,177	150,408	122,864

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、確定申告員に対する割合(構成比)である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告員	18,396	20,544	19,641	20,076	19,100
e-Tax利用員	(60.4%) 11,113	(62.1%) 12,748	(66.1%) 12,988	(69.3%) 13,918	(75.8%) 14,473
自宅等からのe-Tax	(40.6%) 7,471	(44.8%) 9,203	(48.1%) 9,456	(50.9%) 10,224	(60.9%) 11,635
確定申告会場からのe-Tax	(19.8%) 3,642	(17.3%) 3,545	(18.0%) 3,532	(18.4%) 3,694	(14.9%) 2,838
【参考】書面申告員	(39.6%) 7,283	(37.9%) 7,796	(33.9%) 6,653	(30.7%) 6,158	(24.2%) 4,627
確定申告会場で作成・書面で提出	(0.7%) 124	(1.3%) 273	(0.9%) 181	(0.5%) 96	(0.5%) 97

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、申告員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からのICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等でのICT利用	(65.4%) 12,040	(67.7%) 13,902	(68.6%) 13,481	(69.7%) 13,986	(72.4%) 13,834
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	6,497	7,547	7,456	7,538	7,608
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	974	1,656	2,000	2,686	4,027
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	4,569	4,699	4,025	3,762	2,199

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、申告員に対する割合(構成比)である。

(表9) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
	人	人	人	人
申告人員	3,153	1,289	1,662	3,214
	百万円	百万円	百万円	百万円
「その他の雑所得」の金額	8,786	1,455	1,678	6,060

- (注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 (注)2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。  
 (注)3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表10) 寄附金控除等の適用状況

(単位: 人、百万円)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
寄附金控除 (所得控除)	20,916 147,689	24,692 182,112	28,047 208,351	30,863 229,097	34,316 244,816
寄附金控除 (税額控除)	446 27,930	458 28,658	480 30,436	498 30,187	523 31,553
合計	165,454	199,406	225,729	245,708	261,256

- (注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。  
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表11) 雑損控除等の適用状況

(単位: 人、百万円)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
雑損控除 (所得控除)	2,957 1,036	4,608 1,182	911 649	1,042 574	630 464
災害減免額 (税額控除)	7 242	14 201	18 218	4 198	18 270

- (注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表12) 医療費控除の適用状況

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
医療費控除	千人 359	千人 369	千人 375	千人 391	千人 395
セルフメディケーション 税制による特例	人 852	人 975	人 1,536	人 1,772	人 1,937

- (注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

## ○ 各県別の状況（福岡県、佐賀県、長崎県）

（注） 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

### 1 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

〔福岡県〕

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告納税額 がある方	(+ 4.9) 232,868	(+ 3.3) 240,448	(▲ 2.9) 233,426	(+ 3.3) 241,046	(▲ 25.2) 180,186
還付申告	(+ 0.6) 475,218	(+ 2.5) 486,960	(+ 0.4) 488,870	(+ 1.7) 497,289	(▲ 0.2) 496,211
申告納税額 がない方	(+ 11.2) 126,571	(▲ 0.5) 125,956	(+ 7.0) 134,828	(▲ 1.7) 132,567	(+ 52.0) 201,455
合 計	(+ 3.3) 834,657	(+ 2.2) 853,364	(+ 0.4) 857,124	(+ 1.6) 870,902	(+ 0.8) 877,852

〔佐賀県〕

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告納税額 がある方	(+ 3.7) 43,112	(▲ 1.2) 42,583	(+ 0.9) 42,987	(+ 1.9) 43,793	(▲ 28.8) 31,183
還付申告	(▲ 1.0) 87,681	(+ 1.7) 89,202	(▲ 1.2) 88,173	(+ 0.6) 88,742	(▲ 2.4) 86,590
申告納税額 がない方	(+ 5.5) 21,092	(+ 3.5) 21,829	(+ 1.6) 22,187	(▲ 0.9) 21,986	(+ 54.1) 33,883
合 計	(+ 1.2) 151,885	(+ 1.1) 153,614	(▲ 0.2) 153,347	(+ 0.8) 154,521	(▲ 1.9) 151,656

〔長崎県〕

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告納税額 がある方	(+ 2.5) 65,208	(▲ 2.2) 63,742	(▲ 0.5) 63,400	(+ 0.7) 63,859	(▲ 32.7) 42,951
還付申告	(▲ 2.5) 115,660	(+ 0.4) 116,102	(▲ 0.8) 115,177	(+ 1.2) 116,503	(▲ 0.7) 115,638
申告納税額 がない方	(+ 2.1) 34,886	(+ 4.5) 36,446	(▲ 0.1) 36,404	(▲ 0.5) 36,220	(+ 51.2) 54,772
合 計	(▲ 0.3) 215,754	(+ 0.2) 216,290	(▲ 0.6) 214,981	(+ 0.7) 216,582	(▲ 1.5) 213,361

（注） 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

（注） 2 括弧書は、前年からの増減率である。

## 2 所得税等の納税人員の申告状況の推移

〔福岡県〕

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
納税人員	(+ 4.9) 人 232,868	(+ 3.3) 人 240,448	(▲ 2.9) 人 233,426	(+ 3.3) 人 241,046	(▲ 25.2) 人 180,186
所得金額	(+ 2.1) 百万円 1,399,540	(+ 9.7) 百万円 1,534,628	(▲ 0.7) 百万円 1,523,308	(+ 8.0) 百万円 1,644,837	(▲ 2.9) 百万円 1,596,729
申告納税額	(▲ 3.3) 百万円 97,322	(+ 20.5) 百万円 117,254	(▲ 2.9) 百万円 113,899	(+ 10.3) 百万円 125,646	(+ 0.4) 百万円 126,175

〔佐賀県〕

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
納税人員	(+ 3.7) 人 43,112	(▲ 1.2) 人 42,583	(+ 0.9) 人 42,987	(+ 1.9) 人 43,793	(▲ 28.8) 人 31,183
所得金額	(+ 4.1) 百万円 203,715	(+ 1.5) 百万円 206,832	(+ 4.2) 百万円 215,536	(+ 1.5) 百万円 218,806	(▲ 5.0) 百万円 207,825
申告納税額	(▲ 0.8) 百万円 11,247	(+ 7.4) 百万円 12,075	(+ 7.8) 百万円 13,017	(▲ 1.8) 百万円 12,784	(+ 4.2) 百万円 13,315

〔長崎県〕

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
納税人員	(+ 2.5) 人 65,208	(▲ 2.2) 人 63,742	(▲ 0.5) 人 63,400	(+ 0.7) 人 63,859	(▲ 32.7) 人 42,951
所得金額	(+ 4.1) 百万円 301,290	(+ 2.0) 百万円 307,391	(▲ 1.4) 百万円 303,026	(+ 5.2) 百万円 318,752	(▲ 10.1) 百万円 286,459
申告納税額	(+ 1.9) 百万円 16,872	(+ 11.4) 百万円 18,803	(▲ 8.4) 百万円 17,231	(+ 12.0) 百万円 19,294	(▲ 6.1) 百万円 18,122

(注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 括弧書は、前年からの増減率である。

(注) 3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

### 3-1 所得税等の主たる所得区分別申告状況

〔福岡県〕

	確定申告 人	増減率			増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
	877,852	180,186	496,211	201,455	+ 0.8	▲ 25.2	▲ 0.2	+ 52.0	
所得者 別 内 訳	事業所得者	163,563	45,382	38,552	79,629	+ 0.5	▲ 33.2	+ 9.5	+ 33.5
	その他所得者	714,289	134,804	457,659	121,826	+ 0.9	▲ 22.1	▲ 1.0	+ 67.0
	不動産所得者	49,641	25,405	5,954	18,282	▲ 1.6	▲ 24.7	+ 36.6	+ 47.6
	給与所得者	412,969	82,863	274,998	55,108	▲ 0.2	▲ 15.7	▲ 6.1	+ 141.8
	雑所得者	223,630	12,597	165,016	46,017	+ 2.7	▲ 54.3	+ 7.1	+ 27.5
	上記以外	28,049	13,939	11,691	2,419	+ 7.8	+ 2.9	+ 8.2	+ 44.5

〔佐賀県〕

	確定申告 人	増減率			増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
	151,656	31,183	86,590	33,883	▲ 1.9	▲ 28.8	▲ 2.4	+ 54.1	
所得者 別 内 訳	事業所得者	28,519	9,061	6,471	12,987	▲ 1.3	▲ 32.4	+ 10.7	+ 34.5
	その他所得者	123,137	22,122	80,119	20,896	▲ 2.0	▲ 27.2	▲ 3.4	+ 69.4
	不動産所得者	6,635	3,284	902	2,449	▲ 3.8	▲ 27.2	+ 24.8	+ 47.4
	給与所得者	70,671	14,537	45,691	10,443	▲ 4.8	▲ 20.9	▲ 11.6	+ 152.7
	雑所得者	42,104	2,488	31,991	7,625	+ 2.9	▲ 55.7	+ 10.1	+ 22.0
	上記以外	3,727	1,813	1,535	379	+ 4.0	▲ 4.2	+ 9.3	+ 32.5

〔長崎県〕

	確定申告 人	増減率			増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
	213,361	42,951	115,638	54,772	▲ 1.5	▲ 32.7	▲ 0.7	+ 51.2	
所得者 別 内 訳	事業所得者	43,220	11,435	9,394	22,391	▲ 2.2	▲ 38.6	+ 10.0	+ 31.6
	その他所得者	170,141	31,516	106,244	32,381	▲ 1.3	▲ 30.3	▲ 1.6	+ 68.6
	不動産所得者	12,575	5,317	1,483	5,775	▲ 3.4	▲ 32.7	+ 30.9	+ 45.0
	給与所得者	91,382	20,046	57,060	14,276	▲ 3.8	▲ 23.2	▲ 9.9	+ 156.8
	雑所得者	60,926	3,570	45,562	11,794	+ 3.3	▲ 57.0	+ 9.9	+ 28.1
	上記以外	5,258	2,583	2,139	536	▲ 2.2	▲ 11.0	+ 5.9	+ 18.6

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 増減率は、令和5年分に対するものである。

### 3-2 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

【福岡県】

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	百万円	申告納税額 がある方	還付申告			所得金額			税額		
		百万円		百万円	納税	還付	納税	還付			
合計	3,445,371	1,596,729	1,614,114	126,175	47,253	+ 4.5	▲ 2.9	+ 4.1	+ 0.4	+ 6.6	
所得者 別 内 訳	事業所得者	429,820	261,518	93,776	22,899	11,931	+ 4.2	▲ 11.6	+ 14.6	▲ 7.3	+ 9.8
	所得者 その他所得者	3,015,551	1,335,211	1,520,338	103,276	35,322	+ 4.5	▲ 1.0	+ 3.5	+ 2.3	+ 5.5
	不動産所得者	198,205	170,210	10,428	20,227	384	▲ 0.7	▲ 8.3	+ 62.0	▲ 5.7	+ 28.1
	給与所得者	2,046,652	695,072	1,232,917	22,903	25,283	+ 4.4	+ 0.5	+ 0.8	+ 4.2	+ 1.5
	雑所得者	305,215	48,812	234,763	3,139	6,655	+ 5.7	▲ 32.9	+ 14.8	▲ 4.6	+ 16.1
	上記以外	465,479	421,117	42,230	57,007	3,000	+ 6.8	+ 5.5	+ 19.8	+ 5.1	+ 18.1

【佐賀県】

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	百万円	申告納税額 がある方	還付申告			所得金額			税額		
		百万円		百万円	納税	還付	納税	還付			
合計	467,258	207,825	218,169	13,315	5,653	+ 3.4	▲ 5.0	+ 1.0	+ 4.2	+ 1.7	
所得者 別 内 訳	事業所得者	81,825	54,826	13,474	4,615	1,361	+ 6.4	▲ 8.0	+ 21.3	+ 2.3	+ 11.0
	所得者 その他所得者	385,432	152,999	204,695	8,700	4,292	+ 2.7	▲ 3.9	▲ 0.1	+ 5.2	▲ 1.0
	不動産所得者	21,842	18,053	1,404	1,562	33	▲ 0.4	▲ 9.8	+ 60.2	▲ 5.6	+ 22.2
	給与所得者	276,375	95,657	159,565	2,696	3,001	+ 1.4	▲ 2.2	▲ 4.6	+ 3.9	▲ 5.8
	雑所得者	51,442	7,728	39,839	296	985	+ 7.1	▲ 39.0	+ 20.0	▲ 21.6	+ 12.9
	上記以外	35,774	31,561	3,887	4,146	272	+ 9.3	+ 9.6	+ 4.8	+ 13.7	+ 9.0

【長崎県】

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	百万円	申告納税額 がある方	還付申告			所得金額			税額		
		百万円		百万円	納税	還付	納税	還付			
合計	644,578	286,459	297,648	18,122	7,897	+ 1.7	▲ 10.1	+ 2.6	▲ 6.1	+ 4.4	
所得者 別 内 訳	事業所得者	103,538	64,307	18,902	5,804	1,994	+ 2.0	▲ 15.3	+ 17.8	▲ 8.4	+ 7.2
	所得者 その他所得者	541,040	222,153	278,745	12,319	5,903	+ 1.6	▲ 8.5	+ 1.7	▲ 4.9	+ 3.4
	不動産所得者	34,496	26,763	2,415	2,171	78	▲ 1.7	▲ 14.2	+ 67.5	▲ 9.4	+ 20.4
	給与所得者	381,325	141,914	210,956	4,419	4,082	+ 1.4	▲ 5.1	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 0.9
	雑所得者	77,642	12,973	58,658	857	1,343	+ 9.4	▲ 31.2	+ 19.9	+ 69.2	+ 15.0
	上記以外	47,576	40,503	6,716	4,871	399	▲ 5.6	▲ 6.5	▲ 1.8	▲ 12.6	+ 12.7

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
(注) 2 増減率は、令和5年分に対するものである。

#### 4 譲渡所得の申告状況

〔福岡県〕

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
土地等	22,661	14,883	205,862	1,383	22,412	14,243	240,334	1,687	▲ 1.1	▲ 4.3	+ 16.7	+ 22.0
株式等	14,130				11,852				▲ 16.1			
	31,684	17,342	158,100	912	31,244	18,830	135,507	720	▲ 1.4	+ 8.6	▲ 14.3	▲ 21.1

〔佐賀県〕

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
土地等	3,496	2,185	17,683	809	2,751	1,754	13,026	743	▲ 21.3	▲ 19.7	▲ 26.3	▲ 8.2
株式等	1,465				1,244				▲ 15.1			
	3,164	1,699	6,658	392	3,502	2,177	13,288	610	+ 10.7	+ 28.1	+ 99.6	+ 55.8

〔長崎県〕

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
土地等	4,406	2,854	22,100	774	4,292	2,684	20,119	750	▲ 2.6	▲ 6.0	▲ 9.0	▲ 3.2
株式等	1,983				1,670				▲ 15.8			
	4,812	2,686	15,675	584	4,565	2,748	13,902	506	▲ 5.1	+ 2.3	▲ 11.3	▲ 13.3

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 「土地等」は、総合譲渡所得に係る計数を含む。  
 3 「株式等」欄の上段は、株式等の譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

5 個人事業者の消費税の申告状況

〔福岡県〕

	令和5年分			令和6年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.9) 81,214	外 7,929 28,121	35	(95.9) 87,927	外 9,399 33,350	38	+ 8.3	+ 18.6	+ 9.5
還付申告	(4.1) 3,469	外 444 1,574	45	(4.1) 3,803	外 452 1,599	42	+ 9.6	+ 1.5	▲ 7.4
計	84,683	-	-	91,730	-	-	+ 8.3	-	-

〔佐賀県〕

	令和5年分			令和6年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.7) 14,191	外 1,525 5,410	38	(95.9) 14,937	外 1,703 6,040	40	+ 5.3	+ 11.6	+ 6.1
還付申告	(4.3) 631	外 108 382	61	(4.1) 642	外 83 293	46	+ 1.7	▲ 23.3	▲ 24.7
計	14,822	-	-	15,579	-	-	+ 5.1	-	-

〔長崎県〕

	令和5年分			令和6年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(94.9) 20,479	外 2,004 7,109	35	(94.8) 21,732	外 2,235 7,931	36	+ 6.1	+ 11.6	+ 5.1
還付申告	(5.1) 1,110	外 173 614	55	(5.2) 1,203	外 149 527	44	+ 8.4	▲ 14.2	▲ 20.8
計	21,589	-	-	22,935	-	-	+ 6.2	-	-

(注) 1 令和5年分は翌年4月1日まで、令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の件数である。  
 2 外書は、地方消費税である。  
 3 括弧書は、合計に対する割合（構成比）である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

〔福岡県〕

(単位:人)

	令和5年分			令和6年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
インボイス発行事業者	84,876	75,387	31,350	95,169	82,724	35,199

〔佐賀県〕

(単位:人)

	令和5年分			令和6年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
インボイス発行事業者	13,484	12,518	3,960	14,683	13,322	4,340

〔長崎県〕

(単位:人)

	令和5年分			令和6年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
インボイス発行事業者	20,343	18,528	6,330	22,258	20,197	7,170

(注) 1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末時点の登録状況に基づき集計したもの。  
 なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。  
 2 申告人員は、令和5年分は翌年4月1日まで、令和6年分は翌年3月31日までに提出された申告書の件数である。

## 6 贈与税の申告状況

〔福岡県〕

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	12,986	10,719	6,957	65	11,255	9,458	6,555	69	▲ 13.3	▲ 11.8	▲ 5.8	+ 6.8
特例税率	6,567	6,084	/		5,561	5,118	/		▲ 15.3	▲ 15.9	/	
一般税率	6,419	4,635			5,694	4,340			▲ 11.3	▲ 6.4		
相続時 精算課税	2,274	189	1,691	895	3,208	238	2,638	1,109	+ 41.1	+ 25.9	+ 56.0	+ 23.9
計	15,260	10,908	8,648	79	14,463	9,696	9,194	95	▲ 5.2	▲ 11.1	+ 6.3	+ 19.6

〔佐賀県〕

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	1,587	1,185	482	41	1,325	1,007	900	89	▲ 16.5	▲ 15.0	+ 86.6	+ 119.6
特例税率	706	603	/		588	487	/		▲ 16.7	▲ 19.2	/	
一般税率	881	582			737	520			▲ 16.3	▲ 10.7		
相続時 精算課税	422	14	146	1,043	553	24	161	672	+ 31.0	+ 71.4	+ 10.4	▲ 35.6
計	2,009	1,199	628	52	1,878	1,031	1,061	103	▲ 6.5	▲ 14.0	+ 68.9	+ 96.5

〔長崎県〕

	令和5年分				令和6年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	2,239	1,888	898	48	2,041	1,760	2,408	137	▲ 8.8	▲ 6.8	+ 168.1	+ 187.6
特例税率	1,024	943	/		878	824	/		▲ 14.3	▲ 12.6	/	
一般税率	1,215	945			1,163	936			▲ 4.3	▲ 1.0		
相続時 精算課税	568	35	197	562	718	40	233	582	+ 26.4	+ 14.3	+ 18.2	+ 3.5
計	2,807	1,923	1,095	57	2,759	1,800	2,640	147	▲ 1.7	▲ 6.4	+ 141.2	+ 157.7

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。  
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

## 6-1 付 住宅取得等資金の非課税の申告状況

### 〔福岡県〕

令和5年分			令和6年分			増減率		
申告員 人	住宅取得 等資金の 金額	非課税の適用 を受けた金額	申告員 人	住宅取得 等資金の 金額	非課税の適用 を受けた金額	申告員	住宅取得 等資金の 金額	非課税の適用 を受けた金額
1,735	13,490	12,470	1,264	9,845	8,880	▲ 27.1	▲ 27.0	▲ 28.8

### 〔佐賀県〕

令和5年分			令和6年分			増減率		
申告員 人	住宅取得 等資金の 金額	非課税の適用 を受けた金額	申告員 人	住宅取得 等資金の 金額	非課税の適用 を受けた金額	申告員	住宅取得 等資金の 金額	非課税の適用 を受けた金額
228	1,617	1,502	174	1,253	1,160	▲ 23.7	▲ 22.5	▲ 22.8

### 〔長崎県〕

令和5年分			令和6年分			増減率		
申告員 人	住宅取得 等資金の 金額	非課税の適用 を受けた金額	申告員 人	住宅取得 等資金の 金額	非課税の適用 を受けた金額	申告員	住宅取得 等資金の 金額	非課税の適用 を受けた金額
248	1,851	1,679	199	1,566	1,338	▲ 19.8	▲ 15.4	▲ 20.3

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

7 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

〔福岡県〕  
(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
確定申告人員	834,657	853,364	857,124	870,902	877,852
e-Tax利用人員	(58.2%) 486,150	(60.4%) 515,660	(66.7%) 571,795	(71.0%) 618,630	(75.7%) 664,576
自宅等からのe-Tax	(34.3%) 285,992	(39.3%) 335,657	(46.1%) 395,007	(50.0%) 435,125	(55.7%) 489,198
納税者による送信	(12.0%) 100,573	(16.8%) 143,758	(23.3%) 199,832	(27.3%) 237,895	(32.6%) 285,758
マイナンバーカード方式での送信	(4.9%) 41,203	(9.1%) 77,349	(15.2%) 130,184	(18.9%) 164,849	(25.3%) 222,006
ID・パスワード方式での送信	(6.7%) 55,853	(7.1%) 60,572	(7.0%) 60,217	(7.1%) 61,722	(5.8%) 50,975
その他の従来方式での送信	(0.4%) 3,517	(0.7%) 5,837	(1.1%) 9,431	(1.3%) 11,324	(1.5%) 12,777
税理士による代理送信	(22.2%) 185,419	(22.5%) 191,899	(22.8%) 195,175	(22.6%) 197,230	(23.2%) 203,440
確定申告会場からのe-Tax	(18.5%) 154,218	(15.5%) 132,195	(14.6%) 125,512	(14.0%) 122,359	(13.1%) 115,422
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(5.5%) 45,940	(5.6%) 47,808	(6.0%) 51,276	(7.0%) 61,146	(6.8%) 59,956
【参考】書面申告人員	(41.8%) 348,507	(39.6%) 337,704	(33.3%) 285,329	(29.0%) 252,272	(24.3%) 213,276
確定申告会場で作成・書面で提出	(2.2%) 18,384	(3.2%) 27,399	(2.3%) 19,684	(1.6%) 13,756	(1.4%) 12,595

〔佐賀県〕  
(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
確定申告人員	151,885	153,614	153,347	154,521	151,656
e-Tax利用人員	(57.6%) 87,503	(62.9%) 96,659	(72.1%) 110,532	(76.2%) 117,811	(79.4%) 120,394
自宅等からのe-Tax	(29.7%) 45,036	(32.9%) 50,547	(37.6%) 57,700	(40.5%) 62,638	(45.2%) 68,524
納税者による送信	(8.7%) 13,153	(11.7%) 17,981	(16.3%) 25,037	(19.4%) 29,974	(23.7%) 35,917
マイナンバーカード方式での送信	(3.2%) 4,874	(5.9%) 8,989	(10.1%) 15,491	(12.6%) 19,495	(17.7%) 26,777
ID・パスワード方式での送信	(5.2%) 7,939	(5.7%) 8,690	(5.6%) 8,565	(6.0%) 9,232	(5.0%) 7,615
その他の従来方式での送信	(0.2%) 340	(0.2%) 302	(0.6%) 981	(0.8%) 1,247	(1.0%) 1,525
税理士による代理送信	(21.0%) 31,883	(21.2%) 32,566	(21.3%) 32,663	(21.1%) 32,664	(21.5%) 32,607
確定申告会場からのe-Tax	(18.8%) 28,596	(15.8%) 24,272	(15.7%) 24,014	(14.9%) 23,070	(13.9%) 21,063
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(9.1%) 13,871	(14.2%) 21,840	(18.8%) 28,818	(20.8%) 32,103	(20.3%) 30,807
【参考】書面申告人員	(42.4%) 64,382	(37.1%) 56,955	(27.9%) 42,815	(23.8%) 36,710	(20.6%) 31,262
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.0%) 1,568	(2.4%) 3,674	(1.0%) 1,528	(0.4%) 610	(0.4%) 666

〔長崎県〕  
(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
確定申告人員	215,754	216,290	214,981	216,582	213,361
e-Tax利用人員	(67.3%) 145,207	(67.9%) 146,770	(72.3%) 155,436	(74.5%) 161,258	(78.0%) 166,431
自宅等からのe-Tax	(30.5%) 65,825	(34.4%) 74,348	(39.3%) 84,505	(41.8%) 90,520	(46.2%) 98,468
納税者による送信	(9.9%) 21,280	(13.4%) 28,917	(17.9%) 38,427	(20.8%) 44,980	(24.9%) 53,135
マイナンバーカード方式での送信	(3.3%) 7,227	(6.2%) 13,434	(10.7%) 23,027	(13.4%) 28,997	(18.4%) 39,282
ID・パスワード方式での送信	(6.3%) 13,582	(6.8%) 14,798	(6.5%) 14,045	(6.5%) 14,019	(5.4%) 11,587
その他の従来方式での送信	(0.2%) 471	(0.3%) 685	(0.6%) 1,355	(0.9%) 1,964	(1.1%) 2,266
税理士による代理送信	(20.6%) 44,545	(21.0%) 45,431	(21.4%) 46,078	(21.0%) 45,540	(21.2%) 45,333
確定申告会場からのe-Tax	(17.5%) 37,712	(14.4%) 31,045	(14.0%) 30,198	(14.0%) 30,403	(13.9%) 29,624
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(19.3%) 41,670	(19.1%) 41,377	(18.9%) 40,733	(18.6%) 40,335	(18.0%) 38,339
【参考】書面申告人員	(32.7%) 70,547	(32.1%) 69,520	(27.7%) 59,545	(25.5%) 55,324	(22.0%) 46,930
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.6%) 3,394	(2.6%) 5,593	(1.7%) 3,736	(1.5%) 3,163	(1.1%) 2,428

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
(注)2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

7(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

[福岡県]

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 57,315	人 85,532	人 152,292	人 206,407	人 248,855
自宅からe-Taxで提出	35,212	55,062	94,976	121,341	155,691
マイナンバーカード方式での送信	14,856	31,314	67,126	91,549	133,762
ID・パスワード方式での送信	20,356	23,748	27,850	29,792	21,929

[佐賀県]

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 8,941	人 12,972	人 21,501	人 30,880	人 34,686
自宅からe-Taxで提出	4,761	7,332	12,305	15,874	20,048
マイナンバーカード方式での送信	1,794	3,844	8,344	11,215	16,698
ID・パスワード方式での送信	2,967	3,488	3,961	4,659	3,350

[長崎県]

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 11,658	人 20,464	人 35,224	人 44,315	人 51,148
自宅からe-Taxで提出	7,606	11,723	18,852	23,610	29,549
マイナンバーカード方式での送信	2,491	5,645	12,520	16,973	24,674
ID・パスワード方式での送信	5,115	6,078	6,332	6,637	4,875

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

7(参考2) 自宅等からのICTを利用した所得税等の確定申告書の申告状況

[福岡県]

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等でのICT利用	(53.3%) 445,063	(56.9%) 485,555	(60.2%) 516,121	(62.8%) 546,669	(66.0%) 579,819
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	181,017	190,918	197,745	206,053	214,258
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	104,975	144,739	197,262	229,072	274,940
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	159,071	149,898	121,114	111,544	90,621

[佐賀県]

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等でのICT利用	(43.3%) 65,829	(45.9%) 70,441	(48.5%) 74,408	(50.7%) 78,303	(53.9%) 81,739
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	31,619	32,295	33,005	33,720	34,156
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	13,417	18,252	24,695	28,918	34,368
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	20,793	19,894	16,708	15,665	13,215

[長崎県]

(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等でのICT利用	(45.4%) 97,908	(48.6%) 105,138	(51.1%) 109,860	(52.5%) 113,719	(55.1%) 117,496
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	44,032	45,512	46,665	47,404	47,868
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	21,793	28,836	37,840	43,116	50,600
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	32,083	30,790	25,355	23,199	19,028

(注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

8 ICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

〔福岡県〕  
(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告人員	13,901	15,602	14,834	15,260	14,463
e-Tax利用人員	(58.5%) 8,131	(61.1%) 9,536	(64.5%) 9,575	(68.0%) 10,382	(74.3%) 10,742
自宅等からのe-Tax	(40.5%) 5,626	(45.2%) 7,053	(48.5%) 7,198	(51.6%) 7,873	(61.5%) 8,897
確定申告会場からのe-Tax	(18.0%) 2,505	(15.9%) 2,483	(16.0%) 2,377	(16.4%) 2,509	(12.8%) 1,845
【参考】書面申告人員	(41.5%) 5,770	(38.9%) 6,066	(35.5%) 5,259	(32.0%) 4,878	(25.7%) 3,721
確定申告会場で作成・書面で提出	(0.6%) 86	(1.3%) 198	(0.9%) 136	(0.4%) 68	(0.5%) 67

〔佐賀県〕  
(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告人員	1,899	2,146	2,035	2,009	1,878
e-Tax利用人員	(66.2%) 1,258	(67.0%) 1,437	(72.6%) 1,478	(74.4%) 1,494	(79.6%) 1,495
自宅等からのe-Tax	(39.5%) 750	(43.8%) 941	(46.2%) 940	(48.4%) 973	(58.6%) 1,100
確定申告会場からのe-Tax	(26.8%) 508	(23.1%) 496	(26.4%) 538	(25.9%) 521	(21.0%) 395
【参考】書面申告人員	(33.8%) 641	(33.0%) 709	(27.4%) 557	(25.6%) 515	(20.4%) 383
確定申告会場で作成・書面で提出	(0.8%) 16	(1.8%) 39	(1.3%) 26	(0.4%) 9	(0.9%) 17

〔長崎県〕  
(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
申告人員	2,596	2,796	2,772	2,807	2,759
e-Tax利用人員	(66.4%) 1,724	(63.5%) 1,775	(69.8%) 1,935	(72.7%) 2,042	(81.0%) 2,236
自宅等からのe-Tax	(42.2%) 1,095	(43.2%) 1,209	(47.5%) 1,318	(49.1%) 1,378	(59.4%) 1,638
確定申告会場からのe-Tax	(24.2%) 629	(20.2%) 566	(22.3%) 617	(23.7%) 664	(21.7%) 598
【参考】書面申告人員	(33.6%) 872	(36.5%) 1,021	(30.2%) 837	(27.3%) 765	(19.0%) 523
確定申告会場で作成・書面で提出	(0.8%) 22	(1.3%) 36	(0.7%) 19	(0.7%) 19	(0.5%) 13

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
(注)2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からのICTを利用した贈与税の申告書の申告状況

〔福岡県〕  
(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等でのICT利用	(67.9%) 9,433	(68.3%) 10,663	(69.4%) 10,294	(70.9%) 10,817	(73.2%) 10,582
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	4,853	5,741	5,649	5,701	5,752
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	773	1,312	1,549	2,172	3,145
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	3,807	3,610	3,096	2,944	1,685

〔佐賀県〕  
(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等でのICT利用	(51.5%) 978	(62.4%) 1,339	(63.5%) 1,293	(65.7%) 1,320	(69.3%) 1,302
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	662	784	744	761	783
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	88	157	196	212	317
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	228	398	353	347	202

〔長崎県〕  
(単位:人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
自宅等でのICT利用	(62.8%) 1,629	(68.0%) 1,900	(68.3%) 1,894	(65.9%) 1,849	(70.7%) 1,950
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	982	1,022	1,063	1,076	1,073
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	113	187	255	302	565
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	534	691	576	471	312

(注)1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
(注)2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

## 9 寄附金控除等の適用状況

〔福岡県〕  
(単位:人、百万円)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
寄附金控除 (所得控除)	16,688 115,374	19,735 142,504	22,501 162,353	24,846 178,603	27,626 191,126
寄附金控除 (税額控除)	326 20,264	347 21,403	363 22,876	382 22,620	405 23,810
合計	127,843	155,112	175,125	190,704	203,241

〔佐賀県〕  
(単位:人、百万円)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
寄附金控除 (所得控除)	1,735 14,151	2,007 17,285	2,205 20,134	2,408 22,023	2,730 23,499
寄附金控除 (税額控除)	48 3,369	41 3,023	41 2,993	41 3,042	44 3,081
合計	16,520	19,239	21,948	23,887	25,212

〔長崎県〕  
(単位:人、百万円)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
寄附金控除 (所得控除)	2,492 18,164	2,950 22,323	3,341 25,864	3,610 28,471	3,960 30,191
寄附金控除 (税額控除)	73 4,297	70 4,232	76 4,567	75 4,525	74 4,662
合計	21,091	25,055	28,656	31,117	32,803

- (注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。  
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

## 10 雑損控除等の適用状況

〔福岡県〕  
(単位:人、百万円)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
雑損控除 (所得控除)	2,674 756	573 414	467 406	700 399	345 311
災害減免額 (税額控除)	6 173	13 127	14 135	3 134	14 187

〔佐賀県〕  
(単位:人、百万円)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
雑損控除 (所得控除)	185 97	3,900 659	349 110	267 74	173 59
災害減免額 (税額控除)	0 13	1 33	0.5 23	0.3 26	0.9 27

〔長崎県〕  
(単位:人、百万円)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
雑損控除 (所得控除)	99 183	135 109	96 133	75 101	113 94
災害減免額 (税額控除)	1 56	1 41	3 60	1 38	3 56

- (注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

## 11 医療費控除の適用状況

〔福岡県〕

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
医療費控除	千人 254	千人 263	千人 268	千人 280	千人 285
セルフメディケーション 税制による特例	人 674	人 755	人 1,226	人 1,394	人 1,534

〔佐賀県〕

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
医療費控除	千人 47	千人 48	千人 48	千人 50	千人 49
セルフメディケーション 税制による特例	人 75	人 73	人 110	人 151	人 148

〔長崎県〕

	令和2年分	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分
医療費控除	千人 58	千人 59	千人 59	千人 61	千人 61
セルフメディケーション 税制による特例	人 103	人 147	人 200	人 227	人 255

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和6年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。